

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 480	予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	02	感染症予防費
施策		細目	253	感染症予防経費
	行革大綱の重点事項番号	細々目	51	予防接種業務経費
担当部課	コード 653000	担当者氏名	小田真規子	連絡先 43 - 0332 (内線)
	名称 阿山支所 住民福祉課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民(法で定められた接種年齢の方)および乳幼児インフルエンザ予防接種助成については未就学児童 ※対象件数
成果(どうする)	感染力の強い疾患の発生および蔓延を防止できる。
根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業内容	定期予防接種・医療機関委託による個別接種。 乳幼児インフルエンザ接種助成・未就学児
社会情勢の変化等	平成7年の予防接種法改正により集団接種から個別接種の推奨により個別実施している。 乳幼児のインフルエンザ予防接種費用助成は平成17年から継続している

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
乳幼児インフルエンザ助成者数	人	人	目標 180	目標 180	180	180
			実績 147	実績 138		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
乳幼児インフルエンザ予防接種助成者率	%	助成した割合(支所館内)	目標 60	目標 60	60	60	
			実績 61	実績 68			
MR予防接種率	%	1歳半健診でMRの接種率	目標 98	目標 98	100	100	
			実績 98	実績 98			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		370	386	362	380
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	370	386	362	380
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	720	720	720	720
		1,090	1,106	1,082	1,100

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
効率性	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
昨年度の実績	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	
昨年度の実績	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 蔓延予防のための重要な事業であり、乳幼児の健全育成を図るためにも事業の継続が必要である。
現時点における課題、その他	予防接種の種類や接種方法が対象者に伝わりにくい。必要性、有効性についての理解を深める。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後赤ちゃん訪問、乳幼児相談、各種教室等を活用し、定期予防接種の受診率100%を目指す。